

平成24年度

高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況	2
1 高齢化の現状と将来像	2
(1) 高齢化率が24.1%に上昇	2
(2) 将来推計人口でみる50年後の日本	3
ア 9,000万人を割り込む総人口	3
イ 2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上	3
ウ 年少人口、出生数とも現在の半分以下に、生産年齢人口は4,418万人に	4
エ 現役世代1.3人で1人の高齢者を支える社会の到来	4
オ 男性84.19歳、女性90.93歳まで生きられる	6
2 地域別にみた高齢化	6
3 高齢化の要因	7
(1) 死亡率の低下に伴う平均寿命の延伸	7
(2) 少子化の進行による若年人口の減少	7
4 高齢化の社会保障給付費に対する影響	10
(1) 過去最高となった社会保障給付費	10
(2) 高齢者関係給付費は引き続き増加	10
5 高齢化の国際的動向	10
(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展	10
(2) 我が国は世界のどの国も経験したことの無い高齢社会を迎えている	10
第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向	13
1 高齢者の家族と世帯	13
(1) 高齢者のいる世帯は全体の4割、そのうち「単独」・「夫婦のみ」世帯が過半数	13
(2) 子どもとの同居は減少している	14
(3) 一人暮らし高齢者が増加傾向	14
(4) 女性の有配偶率は5割弱だが上昇傾向	14
2 高齢者の経済状況	15
(1) 暮らし向きに心配ない高齢者は約7割	15
(2) 高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差はなく、 約7割の世帯は公的年金・恩給の総所得に占める割合が80%以上	15
(3) 高齢者の所得格差は他の世代と比べて大きいですが、縮小傾向	17

(4) 世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄は全世帯平均の1.4倍で、 貯蓄の主な目的は病気や介護への備え	17
(5) 生活保護受給者（被保護人員）は増加傾向	19
3 高齢者の健康・福祉	19
(1) 高齢者の健康	19
ア 高齢者の半数近くが何らかの自覚症状を訴えているが、 日常生活に影響がある人は5分の1程度	19
イ 健康寿命が伸びているが、平均寿命に比べて伸びが小さい	21
ウ 高齢者の受療率は他の年代より高く、 国際的にみても高齢者が医療サービスを利用する頻度は高い	22
(2) 高齢者の介護	23
ア 高齢者の要介護者等数は急速に増加しており、特に75歳以上で割合が高い	23
イ 主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、「老老介護」も相当数存在	25
ウ 「要介護5」では約半数がほとんど終日介護を行っている	27
エ 介護を受けたい場所は「自宅」が約4割	27
(3) 最期を迎えたい場所は「自宅」が半数を超える	29
(4) 延命治療は行わず「自然にまかせてほしい」が91.1%	29
4 高齢者の就業	30
(1) 高齢者の雇用情勢	30
(2) 労働力人口	31
5 高齢者の社会参加活動	32
(1) 高齢者のグループ活動	32
(2) 高齢者の学習活動	33
(3) 若い世代との交流の機会への参加状況	33
6 高齢者の生活環境	35
(1) 高齢者の住まい	35
ア 高齢者の9割は現在の住居に満足しており、 体が弱っても自宅に留まりたい人が多い	35
イ 高齢者は家庭内事故が多く、最も多い事故時の場所は「居室」	36
(2) 高齢者の居住環境	36
(3) 高齢者の安全・安心	36
ア 高齢運転者による交通事故件数が高い水準で推移	36
イ 振り込め詐欺の被害者の8割以上が60歳以上	36
ウ 消費トラブルに関する高齢者からの相談が依然として10万件を超えている	39
エ 住宅火災における死者数は約6割が高齢者	39
オ 養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定	39
(4) 高齢者による犯罪	41

(5) 高齢者の日常生活	41
ア 生きがいを感じている人は約8割	41
イ 今後、毎日の生活を充実させて楽しむことに力を入れたい人が増加	41
ウ 一人暮らしの男性に、人との交流が少ない人や頼れる人がいない人が多い	41
エ 孤立死と考えられる事例が多数発生している	43
オ 孤立死（孤独死）を身近な問題と感じる人は4割を超える	45
(6) 高齢者の自殺	46
(7) 東日本大震災における高齢者の被害状況	46

第3節 団塊の世代の意識	53
1 団塊の世代の経済状況	53
(1) 主な収入源は年金が過半数	53
(2) 貯蓄の目的は病気や介護への備えに変化	54
2 団塊の世代の就労	56
(1) 60歳以降、パート・アルバイトで働く人が多くなっている	56
(2) 仕事をする理由は「健康維持」、「生きがいがほしいため」が増加	56
(3) 働けるうちはいつまでも働きたい	57
3 団塊の世代の社会参加	58
(1) 社会活動に参加している人の割合は38.7%	58
(2) 参加していないのは「仕事が忙しく時間がないから」	59
(3) 今後参加したい社会活動は「趣味、スポーツ活動」	60
(4) 社会活動への参加のきっかけは、「友人や地域住民と一緒に参加できたから」	60
4 団塊の世代の健康・介護	63
(1) 健康であるが77.5%	63
(2) 自宅で介護を受けたいは女性より男性が多い	63
(3) 介護は配偶者に頼みたいが最も多い	64
5 団塊の世代の住居	64
(1) 団塊の世代の持家率は86.2%	64
(2) 今住んでいる家に住み続けたいが81.0%	64

第2章 高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	70
1 高齢社会対策基本法	70
(1) 高齢社会対策基本法の成立	70
(2) 高齢社会対策基本法の概要	70
2 高齢社会対策会議	70
3 高齢社会対策大綱	70
(1) 高齢社会対策大綱の策定	70
(2) 大綱策定の目的	71
(3) 基本的考え方	71
(4) 分野別の基本的施策	71
(5) 推進体制等	72
4 高齢社会対策関係予算	72
第2節 社会保障制度の改革についての動向	74
1 社会保障・税一体改革に関連する法案	74
2 社会保障制度改革国民会議について	74
3 社会保障・税に関わる番号制度について	74
第3節 分野別の施策の実施の状況	75
1 就業・年金等分野に係る基本的施策	75
(1) 全員参加型社会の実現のための高齢者の雇用・就業対策の推進	75
ア 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	75
イ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	76
ウ 高齢者等の再就職の援助・促進	76
エ 起業の支援	77
オ 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	77
(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	78
ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	78
イ ゆとりある職業生活の実現等	78
ウ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	78
(ア) 改正育児・介護休業法の円滑な施行	78
(イ) 仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	78
エ 多様な勤務形態の環境整備	79
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	79
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	79

(3) 公的年金制度の安定的運営	79
ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	79
イ 低年金・無年金問題への対応	80
ウ 働き方やライフコースの選択に中立的な年金制度の構築	80
エ 年金記録問題への対応・業務運営の効率化	80
(4) 自助努力による高齢期の所得確保への支援	80
ア 企業年金制度等の整備	80
イ 退職金制度の改善	81
ウ 高齢期に備える資産形成等の促進	81
2 健康・介護・医療等分野に係る基本的施策	82
(1) 健康づくりの総合的推進	82
ア 生涯にわたる健康づくりの推進	82
イ 健康づくり施設の整備等	84
ウ 介護予防の推進	84
(2) 介護保険制度の着実な実施	84
(3) 介護サービスの充実	85
ア 必要な介護サービスの確保	85
イ 介護サービスの質の向上	86
ウ 認知症高齢者支援施策の推進	86
(4) 高齢者医療制度の改革	87
ア 高齢者医療制度について	87
イ 地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	87
(5) 住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	87
ア 地域の支え合いによる生活支援の推進	87
イ 地域福祉計画の策定の支援	88
3 社会参加・学習等分野に係る基本的施策	88
(1) 社会参加活動の促進	88
ア 高齢者の社会参加活動の促進	88
(ア) 高齢者の社会参加と生きがいづくり	88
(イ) 高齢者の海外支援活動の推進	89
(ウ) 高齢者の余暇時間等の充実	90
(エ) 高齢者の社会参加活動に資するICT利活用の推進	90
イ 市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	91
(2) 学習活動の促進	92
ア 学習機会の体系的な提供と基盤の整備	92
(ア) 生涯学習の基盤の整備	93
(イ) 学習成果の適切な評価の促進	93

イ	学校における多様な学習機会の提供	93
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	93
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	93
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	94
ウ	社会における多様な学習機会の提供	95
(ア)	社会教育の振興	95
(イ)	文化活動の振興	95
(ウ)	スポーツ活動の振興	95
(エ)	自然とのふれあい	95
(オ)	体系的な消費者教育の取組の促進	95
エ	勤労者の学習活動の支援	95
4	生活環境等分野に係る基本的施策	95
(1)	豊かで安定した住生活の確保	96
ア	次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	96
(ア)	持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	96
(イ)	高齢者の持家ニーズへの対応	96
(ウ)	将来にわたり活用される良質なストックの形成	96
イ	循環型の住宅市場の実現	96
(ア)	既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	96
(イ)	高齢者の高齢期に適した住宅への住み替え支援	98
ウ	高齢者の居住の安定確保	98
(ア)	良質な高齢者向け住まいの供給	98
(イ)	高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	98
(ウ)	公共賃貸住宅	99
(エ)	住宅と福祉の施策の連携強化	99
(オ)	高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	99
(カ)	公共賃貸住宅の適切な供給	99
(キ)	高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	100
(ク)	高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	100
(2)	ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	100
ア	高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	101
イ	公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、道路交通環境の整備	102
(ア)	バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	102
(イ)	ガイドライン等の策定	102
(ウ)	公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	102
(エ)	歩行空間の形成	102
(オ)	道路交通環境の整備	103

(カ) バリアフリーのためのソフト面の取組	103
ウ 建築物・公共施設等の改善	104
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	105
ア 交通安全の確保	105
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	105
ウ 防災施策の推進	107
エ 東日本大震災への対応	108
(4) 快適で活力に満ちた生活環境の形成	109
ア 快適な都市環境の形成	109
イ 活力ある農山漁村の形成	109
5 高齢社会に対応した市場の活性化と調査研究推進のための基本的施策	110
(1) 高齢者向け市場の開拓と活性化	110
ア 医療・介護・健康関連産業の強化	110
イ 不安の解消、生涯を楽しむための医療・介護サービスの基盤強化	110
ウ 地域における高齢者の安心な暮らしの実現	111
(2) 超高齢社会に対応するための調査研究等の推進と基盤整備	111
ア 医療イノベーションの推進	111
イ 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	111
ウ 高齢者の自立・支援等のための医療・リハビリ・介護関連機器等に関する 研究開発	112
エ 情報通信の活用等に関する研究開発	112
オ 高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究	113
(ア) 団塊の世代の意識に関する調査	113
(イ) 高齢社会対策総合調査・研究等	114
6 全世代が参画する超高齢社会に対応した基盤構築のための基本的施策	114
(1) 全員参加型社会の推進	114
ア 若年者雇用対策の推進	114
(ア) 新卒者・既卒者の就職支援	114
(イ) フリーター等の就労支援の推進	114
イ 雇用・就業における女性の能力発揮	115
ウ 非正規雇用労働者対策の推進	116
エ 子育て支援施策の総合的推進	116

コラム 目次

コラム1	夢のみずうみ村 ～生活力回復を促す介護～	48
コラム2	劇団包括 ～認知症の対応を知ってもらうために～	50
コラム3	東日本大震災被災地における高齢者の活動	51
コラム4	70歳現役応援センター	66
コラム5	お父さんお帰りなさいパーティー ～地域デビューのお手伝い～	68

資料 目次

第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況

表1-1-1	高齢化の現状	2
図1-1-2	高齢者人口の対前年度増加数の推移	3
図1-1-3	年齢区分別将来人口推計	4
図1-1-4	高齢化の推移と将来推計	5
図1-1-5	出生数及び死亡数の将来推計	5
図1-1-6	高齢世代人口の比率	6
図1-1-7	平均寿命の推移と将来推計	7
表1-1-8	都道府県別高齢化率の推移	8
図1-1-9	死亡数及び死亡率の推移	9
図1-1-10	高齢者の性・年齢階級別死亡率（1950～2011年）	9
図1-1-11	社会保障給付費の推移	10
表1-1-12	世界人口の動向等	11
図1-1-13	世界の高齢化率の推移	12

第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

図1-2-1-1	65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と 全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合	13
図1-2-1-2	家族形態別にみた高齢者の割合	14
図1-2-1-3	一人暮らし高齢者の動向	15
図1-2-1-4	高齢者の配偶関係別の割合	16
図1-2-2-1	高齢者の暮らし向き	16
表1-2-2-2	高齢者世帯の所得	17

図1-2-2-3	高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める 割合別世帯数の構成割合	17
図1-2-2-4	年齢階級別ジニ係数（等価再分配所得）	18
図1-2-2-5	世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債、年間収入、 持家率	18
図1-2-2-6	貯蓄現在高階級別世帯分布	19
図1-2-2-7	貯蓄の目的	19
図1-2-2-8	被保護人員の変移	20
図1-2-3-1	65歳以上の高齢者の有訴者率及び日常生活に影響のある者率 （人口千対）	20
図1-2-3-2	65歳以上の高齢者の日常生活に影響のある者率（複数回答） （人口千対）	21
図1-2-3-3	健康状態に関する意識	21
図1-2-3-4	健康寿命と平均寿命の推移	22
図1-2-3-5	年齢階級別にみた受療率の推移	22
表1-2-3-6	主な傷病別にみた受療率（人口10万対）	23
図1-2-3-7	65歳以上の高齢者の主な死因別死亡率の推移	23
図1-2-3-8	医療サービスの利用状況（国際比較）	24
図1-2-3-9	第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移	25
表1-2-3-10	要介護等認定の状況	25
表1-2-3-11	介護保険サービスの利用状況	26
図1-2-3-12	要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因	26
図1-2-3-13	介護が必要になった場合の費用負担に関する意識	27
図1-2-3-14	要介護者等からみた主な介護者の続柄	27
図1-2-3-15	同居している主な介護者の介護時間（要介護者等の要介護度別）	28
図1-2-3-16	介護を受けたい場所	28
図1-2-3-17	最期を迎えたい場所	28
図1-2-3-18	延命治療に対する考え方	29
図1-2-4-1	雇用者数の推移（全産業）	30
図1-2-4-2	定年到達者の状況	30
図1-2-4-3	完全失業率の推移	31
図1-2-4-4	労働力人口の推移	31
図1-2-5-1	高齢者のグループ活動への参加状況（複数回答）	32
図1-2-5-2	高齢者のグループ活動への参加意向	32
図1-2-5-3	高齢者の学習活動への参加状況（複数回答）	33
図1-2-5-4	行ってみたい生涯学習の内容（複数回答）	34
図1-2-5-5	世代間交流の機会の有無	34

図1-2-5-6	若い世代との交流の機会の参加意向	35
図1-2-6-1	現在の住居に関する満足度	35
図1-2-6-2	虚弱化したときに望む居住形態	36
図1-2-6-3	高齢者の家庭内事故	37
図1-2-6-4	地域における不便な点（複数回答）	37
図1-2-6-5	年齢層別交通事故死者数の推移	38
図1-2-6-6	高齢者の刑法犯被害認知件数	38
表1-2-6-7	振り込め詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成19～24年）	39
図1-2-6-8	契約当事者が70歳以上の消費相談件数	40
図1-2-6-9	住宅火災における死者数	40
図1-2-6-10	養護者による虐待を受けている高齢者の属性	41
図1-2-6-11	高齢者による犯罪 （高齢者の包括罪種別刑法犯検挙人員と犯罪者率）	42
図1-2-6-12	生きがいの程度	42
図1-2-6-13	生活を充実させて楽しむことを重視する人の割合	43
図1-2-6-14	会話の頻度（電話やEメールを含む）	43
図1-2-6-15	近所づきあいの程度	44
図1-2-6-16	困ったときに頼れる人がいない人の割合	44
図1-2-6-17	東京23区内で自宅で死亡した65歳以上一人暮らしの者	45
図1-2-6-18	単身居住者で死亡から相当期間経過後に発見された件数	45
図1-2-6-19	孤独死を身近な問題と感じるものの割合	45
図1-2-6-20	高齢者（60歳以上）の自殺者数の推移	46
図1-2-6-21	年齢階級別死亡者数	47

第3節 団塊の世代の意識

図1-3-1-1	65歳以上の高齢者の増加数	53
図1-3-1-2	団塊の世代の世帯の主な収入源	54
図1-3-1-3	団塊の世代の世帯収入	54
図1-3-1-4	団塊の世代の貯蓄額	55
図1-3-1-5	団塊の世代の貯蓄の目的の変化	55
図1-3-2-1	団塊の世代の就業形態の変化	56
図1-3-2-2	団塊の世代の就労目的の変化（複数回答）	57
図1-3-2-3	団塊の世代の就労希望年齢	57
図1-3-3-1	団塊の世代の社会活動の参加状況（複数回答）	58
図1-3-3-2	団塊の世代の社会活動の不参加理由（複数回答）	59
図1-3-3-3	団塊の世代の社会活動の不参加理由 （現在の就業状況別／複数回答）	60

図1-3-3-4	団塊の世代の今後参加したい社会活動（複数回答）	61
図1-3-3-5	団塊の世代の社会活動参加のきっかけ	62
図1-3-3-6	団塊の世代の社会活動参加のきっかけ（現在、社会活動に参加していない人が参加のきっかけになると思うこと）	62
図1-3-4-1	団塊の世代の健康状態	63
図1-3-4-2	団塊の世代の要介護時に希望する生活場所	63
図1-3-4-3	団塊の世代の要介護時に希望する介護者	64
図1-3-5-1	団塊の世代の住居形態	65
図1-3-5-2	団塊の世代の住まいの意向	65

第2章 高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み

表2-1-1	高齢社会対策関係予算（一般会計）	73
--------	------------------	----

第2節 社会保障制度の改革についての動向

第3節 分野別の施策の実施の状況

表2-3-1	高齢者雇用関係助成金制度の概要	77
表2-3-2	成年後見制度の概要	81
表2-3-3	健康増進事業の一覧	83
表2-3-4	介護サービス利用者と介護給付費の推移	85
図2-3-5	介護の日ポスター	86
図2-3-6	老人クラブ数と会員数の推移	89
図2-3-7	地域別・分野別 シニア海外ボランティアの派遣者数	90
表2-3-8	特定非営利活動法人の認証数	91
図2-3-9	大学院の社会人学生数の推移	94
図2-3-10	放送大学在学者の年齢・職業	94
表2-3-11	「住生活基本計画（全国計画）」（平成23年3月閣議決定）における 高齢社会対策に関する目標、成果指標及び基本的な施策	97
表2-3-12	高齢者が居住する住宅の設計に係る指針の概要	98
図2-3-13	シルバーハウジング・プロジェクトの概念図	100
表2-3-14	公営住宅等の高齢者向け住宅建設戸数	101
表2-3-15	高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況	103
図2-3-16	バリアフリー化された建築物のイメージ	104
図2-3-17	バリアフリー法に基づく認定実績	105
図2-3-18	「すき間事案」への勧告・命令のイメージ	107
表2-3-19	主な研究開発助成福祉用具の事例	113
図2-3-20	「なでしこ銘柄」ロゴマーク	115
図2-3-21	「ダイバーシティ経営企業100選」ロゴマーク	115